

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、低価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法によっている。

器具備品については定率法によっている。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額原価償却資産については、3年間で

均等償却する方法を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	42,500,000		28,000,000	14,500,000
投資有価証券	134,321,740	55,269,960		189,591,700
小 計	176,821,740	55,269,960	28,000,000	204,091,700
特定資産				
助成事業積立資産	2,838,082,330	1,141,729,820		3,979,812,150
奨学生貸付金	99,848,262	23,160,000	11,626,000	111,382,262
小 計	2,937,930,592	1,164,889,820	11,626,000	4,091,194,412
合 計	3,114,752,332	1,220,159,780	39,626,000	4,295,286,112

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	14,500,000	(14,500,000)	()	()
投資有価証券	189,591,700	(189,591,700)	()	()
小 計	204,091,700	(204,091,700)	(0)	(0)
特定資産				
助成事業積立資産	3,979,812,150	(0)	(3,979,812,150)	()
奨学生貸付金	111,382,262	(0)	(111,382,262)	()
小 計	4,091,194,412	(0)	(4,091,194,412)	(0)
合 計	4,295,286,112	(204,091,700)	(4,091,194,412)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,308,405	1,907,585	1,400,820
什 器 備 品	125,761,642	68,116,069	57,645,573
合 計	129,070,047	70,023,654	59,046,393

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	28,000,000
合 計	28,000,000